

戦略 2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）					コード	2 - 1 - 1 - 01							
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-							
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課		主管課等長		元田 和寿	会計			款		項		目	
関係課	農業委員会					会計			款		項		目	
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。													
対象	農業者、就農希望者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、19名の就農希望者が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 企業誘致の際、農地を利用することから農業支援策も誘致の際の一つの条件とすることが可能か企業誘致推進室と打ち合わせを行った。 新たな担い手確保の一つの手段として市内で「半農半X」で新規就農した方に講師をお願いした。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	110	110	111	110	111	111
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	15					
	一般財源	95	110	111	110	111	111
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D		783	809	812	850	843	843
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.91	12.95	13.62	13.52	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	就農支援講座参加者数			人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数		
					実績	11	17	19					
	種別	活動指標	分類		達成率	110.0	170.0	190.0	-	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）					71.1	47.6	44.7	-	-		コスト効率	向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）			a	目標	300	350	400	450	500	令和5年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積		
					実績	61	213	450					
	種別	活動指標	分類		達成率	20.3	61.0	112.5	-	-			
	指標1 単位当たりコスト（千円）					12.9	7.5	5.4	-	-		コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業分野に関しては、担い手不足が顕著であり、このままでは農産業の維持が難しいことから、意欲ある新規就農者（就農希望者）に対し支援することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	現在の就農体系の情報を提供することは、市内での就農に結び付くきっかけとなることから、有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間事業者と連携することで、効率的に就農準備に関する情報を提供することができるが、就農の準備や就農後フォローアップについてはフォローができていないため改善が必要である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある
		新規就農を希望する者が多い状況であるが、就農後の支援（フォロー）ができていない状況であると、離農につながる恐れがあるため、アンケート調査などの仕組みづくりが必要である。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他			（実施時期： R8（2026） 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査をする必要がある。			
	多様な担い手を増やすことで、地域農業の維持・進行を図ることができる。			
	改善により期待される効果			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業										コード	2 - 1 - 1 - 02									
SDGs	   										事業種別	国土強靱化地域計画									
											☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略										
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。																			
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。																			
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。																			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	R3(2021)年		～		R7(2025)年		予算科目	会計		款		項		目							
担当課	産業振興課		主管課等長		元田 和寿			会計		款		項		目							
関係課	農業委員会							会計		款		項		目							
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																				
対象	認定農業者、新規就農者等																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 地域計画の策定を進めるために、平塚、今井地区において座談会や検討会を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	1,700	1,177	78	78
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			1,699	222		
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	1	955	78	78
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	67	70	70	2,219	2,196
総コストD=A+C		D	67	70	1,770	3,396	2,274
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	70	2,219	2,196
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	28.23	54.46	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用集積面積		目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積	
			実績	22,167	21,960	52,489				
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	181.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.0	0.0	0.1	-	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化、後継者不足の解消のために、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理することができることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	耕作放棄地を解消するため、また、農業が抱える問題（高齢化、担い手不足、後継者不足など）に対して有効な手段である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集積を行うことで効率的に農作業が行える反面、集積には地権者の合意形成が必要である。このことから、事業の進め方については、改善の必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		地域計画の策定については、計画的に進めるためにも、合意形成がとられている地域については早めに策定を行う必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)		
	→	□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
□ その他	(実施時期： 年 月)		
改善内容等	既に集積の合意形成がとられている地域については、優先的に地域計画の策定を進めていく必要がある。		
改善により期待される効果	地域計画を策定することで、その地域の担い手への支援を優先的に行うことができる。		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業										コード	2 - 1 - 2 - 01									
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画									
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。										☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-									
事業期間	H13(2001)年 ~ R7(2025)年										会計	一般	款	5	項	1	目	3			
担当課	産業振興課 主管課等長 元田 和寿										予算科目	会計		款		項		目			
関係課	秘書課										会計		款		項		目				
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。 また、新たな特産品の開発等について調査する。																				
対象	農業者																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの梨ブランド化推進計画」に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。 ・「しろうの自然薯」の販路拡大を目指し、成田国際空港株式会社を訪問しPRを実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

(千円)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,090	689	1,324	1,059	1,931	1,554
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	6,386					
	一般財源	1,704	689	1,324	1,059	1,931	1,554
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C		D	9,435	2,087	2,725	2,538	3,018
うち人件費（正職員+会計年度）			1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
市民1人コストD/人口（円）			150.37	33.30	43.47	40.70	54.44
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	梨のＪＡ市場取引価格			円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格	
				実績	571	539	522					
	種別	成果指標	分類		達成率	142.8	134.8	130.5	-	-	コスト効率 低下	
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					16.5	3.9	4.9	-	-		
②	自然薯栽培面積			a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。	
				実績	70	70	70					
	種別	成果指標	分類		達成率	97.2	97.2	97.2	-	-	コスト効率 低下	
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					134.8	29.8	36.3	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井産の農作物のブランド化を進めることで、市の農産物の認知度の向上だけでなく、生産者の経営安定が図られる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の農産物のブランド化を進めるために、主たる梨や自然薯は効果的であることから、引き続き農作物を通じたPR活動を行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	イベントでの試食会や事業者へのPRなどを生産者やJAと協力して行っているが、生産者の繁忙期に重なることから、PR活動が限定的となり、効率的には実施できていない。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
	□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
	■ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
	■ 他事業との連携・統合	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)
	■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
	■ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
	□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
□ その他	(実施時期： 年 月)	
改善内容等	梨以外の農産物の認知度については、まだまだ低いことから、自然薯をはじめとした市内で生産されている農産物のブランド化について検討する。	
改善により期待される効果	市農産物全体の認知度が上がることにより、農業者の経営安定を図ることができる。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業										コード	2 - 1 - 3 - 01									
SDGs	  										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年										会計	一般	款	5	項	1	目	3			
担当課	産業振興課 主管課等長 元田 和寿										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。																				
対象 手法	農業者 ☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	70	74	73	73
総コストD=A+C		D	67	70	74	73	73
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	74	73	73
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地元農産物の新規取扱箇所数（累計）		件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
			実績		1	1	1			
	種別	成果指標	分類	達成率	33.3	33.3	33.3	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				67.3	137.2	211.1	-	-	
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市産農産物の流通が拡大することで消費が高まり、農業者の生活安定に繋がることからその必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が販路拡大に努めることで、農業者は販路を複数から選ぶことができ、より白井市産の農産物の価値を高めて販売することができるようになるため、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民協働により販路拡大を検討することで、コストを抑えられまたノウハウも共有できることから、効率性は適切である。しかしながら業務プロセスについては、調整等時間がかかることから改善の必要性がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	企業誘致部門と連携し、市内農産物の販売チャンネルの拡大を検討する。 商工部門と連携し、農業者が流通販売の拡大ができるよう検討を行う。	
改善により期待される効果	市内の農産物の販路が拡大することにより、農業者の経営安定に繋がる。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業										コード	2 - 1 - 4 - 01									
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 農地が有効に活用される。 短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年									
担当課	産業振興課 主管課等長 元田 和寿										予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3									
関係課											関係課	会計 一般 款 5 項 1 目 3									
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。																				
対象	農業者、市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。																			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目									

3 コスト（Do②）

3 コスト (Do2)			(千円)				
区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
財源内訳	事業費計 A	0	0	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費 C	67	70	70	74	73	73
総コストD=A+C D		67	70	70	74	73	73
うち人件費（正職員+会計年度）		67	70	70	74	73	73
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数		箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が閉鎖になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
			実績		3	2	2			
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	50.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				22.4	35.0	37.0	-	-	
②	利用区画割合		%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績		87	100	100			
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	101.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.8	0.7	0.7	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、市民が農作業を行う機会が増えることから、市がサポートすることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民農園等を開設することにより、農地が有効活用され、耕作放棄地が減少することから、有効性がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が直営で行うより、農業者や法人等が行うことで休耕地の有効活用が進められる。市は開設支援や市民への情報提供を行うことにより、事業を効率的に進めることができている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	➡	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
		□ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
		□ その他	(実施時期： 年 月)
改善内容等	耕作放棄地が年々増加していることから、市民農園を開設することによるメリット等を更に周知する。 農業法人や民間などが開設している先進事例について、調査研究を行う。		
改善により期待される効果	市民農園の開設に伴い、耕作放棄地の解消にもつながる。		